

財務報告の機能

内 藤 文 雄

甲南経営研究 第50巻 第4号 抜刷

平成22年2月

財務報告の機能*

内 藤 文 雄

第1節 はじめに

本稿では、財務報告の中心となる財務会計が経済社会において果たすべきあるいは果たすことが予定されている機能の視点から、制度としての財務会計の機能の現状とその課題を明らかにする。

立論の前提として、制度としての財務会計の機能に関する諸説をどのよう⁽¹⁾

* 本稿は、日本学術会議平成21年度科学研究費補助金挑戦的萌芽研究「積極的利益調整と財務諸表の重要な虚偽表示との区画原理及び判断規準に関する研究」(研究代表者 内藤文雄, 課題番号19653040) による研究成果の一部である。また、本稿は、日本会計研究学会平成20・21年度特別委員会「財務報告の変革に関する研究」(広瀬義州早稲田大学教授委員長) 中間報告書(2008年9月)に収録されている拙稿(20-22頁)に加筆したものである。

(1) たとえば、醍醐聰編著『新版 財務会計論ガイダンス』中央経済社、2000年、25頁によれば、「伊藤邦雄『ゼミナール現代会計入門』(2000, 日本経済新聞社)は受託責任の解明メカニズムとしての機能, 利益分配のメカニズムとしての機能および資源配分のベースとしての機能を, 飯野利夫『財務会計論[三訂版]』(1995, 同文館)は利害関係者に対する情報提供機能を, 岡部孝好『会計報告の理論』(1994, 森山書店)は意思決定支援機能と関係形成支援機能を, 加藤盛弘『現代の会計原則』(1985, 森山書店)は経済現象を現実的に成立させるための奉仕的・手段的機能を, 斎藤静樹『企業会計とディスクリージャー』(1999, 東京大学出版会)は投資家の意思決定における事前の情報としての役割と企業成果分配の基準となる事後の業績測定値としての役割を, 桜井久勝『財務会計講義』(2000, 中央経済社)は利害調整機能と証券市場への情報提供機能を, 須田一幸「契約の経済学と会計規制」(『会計』1993, 5 および6)は意思決定支援機能と契約支援機能を, 醍醐 聰『日本の企業会計』(1990, 東京大学出版会)は情報機能と所得分配裁定機能を, 山地秀俊『情報公開制度としての現代会計』(1986, 神戸大学経営経済研究所)は会計責任機能, 民主主義的融和化機能, および証券投資助成機能を, 井上良二『最新財務会

に整理するかという論点があるが、ここでは、「財務会計の機能には、大別して、利害調整機能または契約支援機能（以下、『利害調整機能』という）と情報提供機能または意思決定支援機能（以下、『情報提供機能』という）とがある⁽²⁾」ことを前提とする。

ただし、機能とは、一般に「ある物事に備わっている働き。器官・機械などで、相互に関連し合って全体を構成する個々の各部分が、全体の中で担っている固有の役割⁽³⁾」をいうとされているので、機能を論じるとき、予定された機能を取り上げるのか、あるいは結果として機能が果たされたのかどうかを問題とするのかの区別が必要である。本稿では、予定された機能を中心として棚卸しを行う。

第2節 利害調整機能

財務会計の伝統的な役割は、事業資金の受託者によるその委託者に対するアカウントビリティーの遂行である。つまり、受託者は委託者から事業資金を預かり、その運用を委託された責任を持ち、善良なる管理者の注意義務をもって事業資金を効果的かつ効率的に運用し、その受託した責任を遂行したことを説明する必要がある。

この責任解除のために受託者は、委託された事業資金またはそれとの交換

計論』（1993、中央経済社）、同『新財務諸表論』（1999、税務経理協会）、同『財務会計論』（1995、新世社）は所得分配機能と資源配分機能を掲げています。」との解説があり、論者によってさまざまな呼称が用いられている。

- (2) 広瀬義州『財務会計（第6版）』中央経済社、2006年、12頁。これについて、醍醐聡『会計学講義（第3版）』東京大学出版会、2004年、7頁によれば、「会計報告は、受託財産の管理・運用の顛末の表明という過去思考的な機能ばかりでなく、現在または将来の株主あるいは債権者が事情に通じた投資決定や与信決定を行うのに有用な情報を提供するという将来指向的な機能を担っているとみなされる」一方、両方の「機能は、実際にはそれほど画然と区別できるわけではない」との指摘もある。

- (3) 『大辞林（第2版）』三省堂、1999年。

で取得した財産の変動を複式簿記システムを通じて認識・記録し、決算手続により一定の会計報告書としてまとめ、これを用いて委託者への説明責任を果たす。

企業の場合、受託者は経営者、委託者は株主や債権者とみることができ⁽⁴⁾る。委託者の2者は、提供した事業資金の扱いについて異なった立場であるため、同じ委託者であっても両者の利害は一致するとは限らない。委託者間の利害の調整が必要となる。

また、受託者としての経営者と委託者としての株主との間の利害も、当該企業の持続的な成長を期待し、それから得られる両者の利益のベクトルは同じであっても、企業に対する関与の仕方からみれば両者の利害は必ずしも一致するとは限らない。つまり、受託者と委託者間の利害の調整も必要である。

これらの利害の対立は、財務会計によって算定される利益の大きさによって調整がはかられてきたし、今後もその役割は、相対的な重要性の比重は変わっても消滅するものでない。この点に、財務会計による利害調整機能の第一のポイントがある。

たとえば、経営者と株主との間の利害は、利益の算定プロセスにおいて調整されている。利益の算定プロセスにおいて、将来の損失不確実性を当期の費用として認識するかどうか、株主の立場にたてば、現在の利益が多い方が望ましいので、当該費用の計上は望ましくない。しかし、経営者の立場では、事業活動の存続をはかり、企業の持続的発展のためには、費用を平準化したうえでの利益がのぞましいであろう。財務会計は、引当金の計上基準を明確

(4) この考え方について、「自己資本であろうと他人資本であろうと資金のもつ経済的効果は全く同じであり、単に法律上異なるだけである。それにもかかわらず、株主には、自益権、共益権などの権益が与えられ保護されているが、債権者には何ら権益が与えられていない。したがって、株式会社制度においては、株主と債権者間の利害調整が問題になる。」(広瀬義州、前掲書、14頁)との認識から、ここでは債権者も事業資金の委託者の地位を与えている。

化することにより、このような費用計上をめぐる経営者と株主との間の利害対立を調整していることになる。

逆に、繰延資産の計上は、支出の効果の発現が将来の期間に認められるものであり、将来の収益と対比させるべきものとして資産に計上されることが認められている場合には、経営者にとっては当期の費用が減少するため、利益がその分大きく算定される（ただし、償却計算を除く）ので望ましい。株主にとっても現在の利益が多くなるためその意味では経営者の利害と一致している。

他方、債権者の立場にたてば、換金価値のないものが資産として計上され、その金額分が配当金として支出されてしまうと、債権担保力上問題となり望ましくない。このため、会社法では配当制限規制として分配可能利益の計算において繰延資産の限度額に関する規定がおかれている。この意味で、株主と債権者との間の利害は、利益の算定プロセスだけでなく、利益の配分プロセスにおいても調整されているということが出来る。

財務会計が提供する財務諸表など会計報告書は、その作成プロセスだけでなく、その利用局面、すなわち利益の配分プロセスに対するデータを提供する役割を通じて、利害調整機能を果たしている。この点に、財務会計の利害調整機能の第二のポイントがある。

ところが、繰延資産のうち、開発費や試験研究費などは、新たな会計基準⁽⁵⁾の設定により、その支出時の期間において全額費用処理を行うことになり、資産計上はできなくなっている⁽⁶⁾。このことは、経営者と株主の利害に望ましくなく、債権者にはのぞましい。この意味では、従来の利益算定プロセスに

(5) 「研究開発費等に係る会計基準」1998（平成10）年。

(6) ただし、研究開発目的以外のソフトウェア制作費のうち、研究開発費に該当しないもので一定の条件を満たすとき無形固定資産として資産計上されその償却方法が規定されている。

おける利害の調整が修正されたとみることができる。

しかし、それだけにとどまらず、投資者にとっては、将来キャッシュ・フローを予測するうえで繰延資産は何の意味ももたないため全額費用処理は望ましい処理である。すなわち、経営者・株主と投資者との間の利害調整が全額費用処理という財務会計の基準によってあらたに行われているとみることもできるのではないか。

以上のように、「さまざまな利害の錯綜する企業において、コンフリクトの解消というのは非常に重要なポイントである。それが利害調整という文脈でみた企業会計に与えられた役割である。そして会計利益は利害関係者間の『利害の線引き』という重要な機能を果たしているのである。⁽⁷⁾」ということができる。

このような機能を支える財務会計の根本原則はどの原則であろうか。

企業会計原則が定める損益計算の基本原則（損益計算書原則 1A）「すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当られるように処理しなければならない。ただし、未実現収益は、原則として、当期の損益計算書に計上してはならない。」という基準において、経営者、株主、債権者あるいは投資者の利害の調整の根本原則がおかれていたとすることができる。貸借対照表は、費用・収益と支出・収入との期間的な対応差額（つまり未解消金額）を示す位置づけが与えられていたことになる。

したがって、たとえば、有形固定資産の貸借対照表価額は、有形固定資産取得のための支出がその使用による収益の発現と対応させるべく待機している差額を示す意味しかなかったのであり、このような処理は、適正な期間損益計算の枠組みのなかでの投資者・株主と債権者との間の利害の調整をもた

(7) 伊藤邦雄『ゼミナール 現代会計入門（第4版）』日本経済新聞社、2003年、54頁。

らすものとして一般に公正妥当と認められてきたわけである。

このことは、損益計算における費用の処理について、過去の支出額を基本として測定し、収益との対応関係を重視した期間配分を行うという意味で、貨幣資本維持を果たしたうえで分配可能利益を算定することを目的としており、株主と債権者、あるいは現在株主と将来株主との間のそれぞれの利害を調整してきたと考えることができる。また、未実現収益の計上禁止は、未実現利益を計上し、その分配により企業の財政基盤が弱体化することを避けるためであり、同様の目的を持っている。

このような前提に対して、1998年以降のいわゆる会計ビッグ・バンと呼ばれる新たな会計基準の設定により、従来の利益算定プロセスにおける利害調整の姿が徐々に変化を受け、投資者の利害に最も副う内容へと変容しているといえることができる。

たとえば、有形固定資産の貸借対照表価額は、期間損益計算を連続させるための支出・費用の期間的未解消差額としての意味づけから、回収可能価額または公正価値価額による配分計算の見直しによる評価額の意味づけへと変化している。このことは、一例として減損会計基準を取り上げるならば、当該基準の設定により、将来キャッシュ・フローの総額と支出・費用の差額の⁽⁸⁾比較により前者が後者を下回る場合には減損損失という新たな費用の計上を行うものであり、債権者と株主との間の従来の利益算定プロセスでの利害の調整を修正するものであると理解されるし、また、それだけにとどまらず、

(8) もっとも新たな費用の計上という表現は、費用配分の修正によるものと理解するのが通常である。しかし、その算定プロセスにおいて、将来キャッシュ・フローの見積りは経営者の専権事項であり、経営計画・戦略とも密接に結びついており、かかる側面では、利害調整の機能が失われているということもできるであろう。また、費用配分の修正というのであれば、現在の貸借対照表価額の下方向修正だけでなく、上方修正も行われるべきであるが、その恣意性を根拠にわが国では上方修正が容認されていない。

投資者の投資意思決定の利害へより指向した処理であるということもできる。

つまり、回収可能価額または公正価値価額による配分計算の見直しは、一見すると債権者の利害をより重視した会計処理と考えられなくもないが、それ以上に、将来キャッシュ・フローを生成する能力を重視した考え方であり、投資者の意思決定有用性を指向する処理である。投資者の利害は、自己の投資意思決定がより確実なものにできることであるから、この意味では、利害調整機能ではなく、情報提供機能が重視された結果としての配分計算の見直しと理解することができるのではないかと考えられる。

かかる理解に立てば、財務会計による利害調整機能を実現するための根本原則であった、企業会計原則、とくに損益計算書原則の基準はもはやその根拠となりえない部分が出てきているといわざるをえない。

要するに、財務会計が戦後担ってきた利害調整機能は、それが消滅しているわけではないが、実質的に利益計算の内容が変化することにもなって、事実上の問題としてその重要性が低くなってきていると認識される。

このような状態が容認されるかどうか、それは、財務会計、ひいては財務報告の目的観に依存して評価すべきものである。

さらに、視点を変えて、個別ベースでのディスクロージャー制度から連結ベースでのディスクロージャー制度への移行、あるいは、資本剰余金からの分配容認等も、財務会計による利害調整機能を低下させる結果を招来したということも看過してはならない。

つまり、「配当可能利益および課税可能所得からなる処分可能利益の算定は、従来、財務会計からアウトプットされる外部財務情報を通じて行われていた。その限りにおいては、財務会計には利害調整機能があるといえた。しかし、最近では日本の企業会計が処分可能利益の算定とは無関係な連結財務諸表中心にシフトしつつあるばかりではなく、情報提供機能を重視するIASB-FASBなどの国際的な基準にコンバージェンスする傾向があり、利害

財務報告の機能（内藤文雄）

調整機能が後退する傾向にある。さらに、……会社法で『剰余金』のうち『資本剰余金』からも分配が認められるようになったことによって、企業会計が伝統的に峻別してきた『資本』と『利益』が混同されることになり、その結果、会社法の論理と企業会計の論理に齟齬をきたすことになった。これによって会社法が企業会計から分離したともいえる。また、税法も必ずしも確定決算に基づいて法人所得税を計算しない傾向になりつつある。このように、かつてはトライアングル体制とも称され、企業会計または証券取引法、商法（会社法）、法人税法が密接にむすびつき利害調整機能を生命線としてきた日本の企業会計が、アメリカのように配当規制は『会社法』で、法人所得税は『法人税法』でというように、棲み分けがはかられるようになってきたことによって、企業会計の本質的機能である利害調整機能が後退させられることになりつつあるといえる⁽⁹⁾」のである。

第3節 情報提供機能

制度としての財務会計が果たすべきいまひとつの情報提供機能とは、投資その他の意思決定にあたって有用なデータ・情報を提供するということである。「したがって利害調整のための利益におけるような厳密な財産の計算というよりも、むしろ企業の全体像をいかに映し出すか、あるいは今後の企業の成長性や収益性をいかにして映し出すか、という面が期待されることになる⁽¹⁰⁾。」といわれる。

わが国での情報提供機能の成立を理解するために、つぎの解説を引用のう⁽¹¹⁾え参照する。

(9) 広瀬義州，前掲書，15頁。また，広瀬義州「ディスクッション・Ⅱb 会計目的と会計制度」，斎藤静樹編著『会計基準の基礎概念』中央経済社，2002年，73-76頁にも詳しく論じられている。

(10) 伊藤邦雄，前掲書，55頁。

(11) 広瀬義州，前掲書，16-17頁。

「わが国においても、戦後、連合国総司令部（GHQ）による三井、三菱、住友、安田などの財閥解体に伴う、株式分散を直接的な契機として一般投資者保護が重視されるようになった。株式分散の結果、不在株主などの一般投資者が増加するが、わが国商法による規定では一般投資者保護を促進しえないとして、GHQ は証券取引法の制定を要請してきた。これを受けたわが国政府は、昭和22年3月28日、「証券取引法（法律第15号）」を公布した。これは、戦時中の統制立法である『日本証券取引所法（昭和18年、法律第44号）』、『有価証券業取締法（昭和13年法律第32号）』などの証券関係諸法令を廃止し、新たにこれらの必要規定を統合するとともに、アメリカの『証券二法』を部分的に取り入れたものであった。

しかし、この法律は、いわば本に竹をついだものであり、投資者保護の見地からすれば当然規定すべき条文が欠けているなどの理由で、翌昭和23年4月13日に公布された『証券取引法（法律第25号）（以下、「証取法」という）』にとって代わられた。

かくして、『証取法』は、その細部にわたって『証券二法』が大幅に取り入れられて全面的に改正され、今日に至っている。そのなかでとりわけ重要な意義を持つのは、一般投資者保護を徹底しようとする趣旨から、開示主義に基づくいわゆる証取法ディスクロージャー制度およびが確立されたことである。

それ以来、わが国でも、投資意思決定情報の提供が重視されるようになり、そのための情報がほかならぬ財務会計からアウト・プットされる外部財務情報である。その意味で、財務会計には情報提供機能があるといえる。とりわけ、最近では政府の金融システムの改革、一連の規制緩和策などとの関連で情報提供機能がますます重要視される傾向にある。証取法において連結財務諸表が主たる財務諸表とされたことなどが、このあらわれである。」財務会計による情報提供機能は、投資者の投資意思決定に有用な情報を提

供することによって達成される。

より具体的には、投資者は、保有資金を有利に運用すべくどの企業の株式や社債券の取得に投資するか意思決定を行うが、投資意思決定にあたって投資者が検討することは、投資から得られると期待されるリターン（配当金・利息・株価値上益）とそれに伴うリスク（倒産リスク・予測の不確実性・株価値下損）がどれほど見込まれるかということである。

投資の意思決定において、投資者は、リターンとリスクを予測するために、財務情報を用いて企業の将来の収益性、成長性あるいは安全性等を分析する。したがって、投資意思決定に必要な財務情報を産出している財務会計は、投資者の資金運用結果に直接に関連しているということになる。

投資者の投資意思決定の結果は、証券市場を通じて企業の株価を決定し、その結果として、企業の資金調達に影響を与え、企業間における希少資源の有効な配分をもたらすことが予定されている。つまり、このことは、投資者の保護を確実に行えば、経済全体の最適な資源配分につながり、一国の富を最大化できるということに対する基本的な前提条件なのである。

投資者の投資意思決定に有用な財務情報がリターンとリスクの予測に役立ったためには、さまざまな要因を加味したうえでの財務情報でなくてはならない。株価が企業価値を反映しているとの一般的な合意により、財務情報は、投資意思決定時点において企業価値を評価するために有用な情報を含んでいることが求められる。現時点での企業価値は、当該企業が事業活動を継続して行うことにより得られるであろう将来のキャッシュ・フローの生成能力であるとする視点から、財務会計が生成する財務諸表を中心とする財務情報は、いわゆる収益・費用アプローチではなく、資産・負債アプローチにより企業の保有損益を表示することが求められるにいたっている。

このことは、利害調整機能の根本原則であった損益計算原則が求めている原則的な未実現収益の計上禁止を事実上なし崩し的に変化させてきているこ

とに現れている。

たとえば、会計ビッグ・バン以前においても、収益の「実現」の時期を早める企業会計原則の修正（1974（昭和49）年）が行われている。たとえば、割賦販売における収益認識の原則的な処理は、修正前までの回収基準から販売基準へと変更された。また、修正前までの未収収益の計上禁止が変更され、当該修正後はその計上が強制された。「実現」概念を狭義に理解していた時代とは異なり、これらの修正は、従来の実現概念による「未実現」収益を、実現概念の拡大により、より早期に計上する改正である。

また、費用面でみれば、1982（昭和57）年の企業会計原則の修正により、負債性引当金だけでなく費用性引当金（将来の損失に対する引当金を含む。）の計上が容認され、将来の支出を当期の費用に取り込む改正が行われている。これは費用の発生の時期を早める修正ということができ、投資リスクの判断にとりのぞましいということができる。

さらに、会計ビッグ・バン以降の新たな会計基準の設定により、いわゆる保有利得・損失をオン・バランス化することが種々の会計処理において求められている。退職金や年金にかかる処理では、退職給与引当金から退職給付引当金へと変更されたが、この変更の基礎となるのは退職給付債務であり、この債務は、将来のキャッシュ・フローの割引現在価値で算定され、新たな会計基準が導入される以前に存在していたいわゆる隠れ債務を割引現在価値評価によりオン・バランス化する処理である。このような処理の結果、資産は将来キャッシュ・フローの生成、負債は将来キャッシュ・フローの喪失とそれぞれが統一的に解釈されることになる。しかし、ここには、収支にもとづいた期間損益計算の考え方ではなく、企業が決算日にかかえる財務的なリスクを評価し、将来キャッシュ・フローの正味の生成能力を判断することができる仕組みが導入されていると考えられる。これは、まさに投資者の投資意思決定を支援するものであり、情報提供機能の最たる表れである。

つまり、「企業の業績を伝達するという多分に情報的な面を強調するならば、これらオフバランス取引などによって生じた利益も含めて損益計算をした方が有用な情報を提供しうるかもしれないのである」⁽¹²⁾ということになる。

しかし、その反面、財務会計が算定する利益は、いったいどのような意味を持つ数値であるのか、結果としてその概念があいまいなものとなっていてくる。この意味では、利害調整の役割のもとで算定されていた時代の利益の重要性は相対的に低くなり、新たな会計基準により、新たな利益情報を提供する時代へと大きく変化しているといえることができる。

新たな利益情報は、投資者の投資意思決定への役立ちが際立って求められるため、利益情報自体に内在する不確実性を判断するために、財務会計が提供する財務情報の枠組みではなく、他の企業情報の一つとしてリスク情報の開示が制度として求められるようになっている。

また、情報提供機能を改善するものとして、いわゆるインタンジブルズ（無形資産）に関する財務情報の開示の必要性も強調されている。⁽¹³⁾この意味において、情報提供機能は、制度としての財務会計を中心としながらもそれだけにとどまらず、それ以外の財務の側面に関する報告によって確保されていく必要性が認識される。

(12) 伊藤邦雄，前掲書，55頁。

(13) たとえば、バルーク・レブ著，広瀬義州，桜井久勝監訳『ブランドの経営と会計——インタンジブルズ——』東洋経済新報社，2002年によれば「投資家の意思決定に影響を及ぼす情報のなかで，財務報告における利益の占める役割は下がっている」（114頁）として，「インタンジブルズに関する内部的および外部的な情報システムとディスクロージャーを緊急に改善すべきこと」（154頁）が強調されている。また，開示情報の有用性低下問題が深刻化しているなか，「開示情報の有用性を高める「魔法の杖」として無形資産に対する関心が高まっている」との認識も示されている（伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社，2006年，6頁）。

第4節 利害調整機能と情報提供機能

これまでに概観してきた財務会計が果たす利害調整機能と情報提供機能とは、相互に相反する機能であるかどうか、以下検討を行う。

企業会計基準委員会と FASB の定期会合（2007（平成19）年11月）において、つぎのような質疑が行われているので引用する。⁽¹⁴⁾

「(1) 財務報告の目的

＜ASBJ 側の資料説明＞

財務報告の基本的な目的が将来キャッシュ・フロー予測のための情報提供であるという点については、理解が共有されている。ただし、予備的見解に対するコメントとして欧州を中心に経営者の受託責任（stewardship）の評価を目的に含めるべきだとする議論があり、それに対応して目的の文言を修正する予定であると聞いている。その場合、基本目的とのトレードオフが生じた場合どうするかという問題があるように思われる。

＜質問・コメントおよび討議＞

FASB 側から、意思決定への有用性が必要であることは誰もが認めており、受託責任の議論は、コーポレート・ガバナンス上のモニタリングのための意思決定情報としての重要性を強調したものという理解であり、情報の内容自体が変わるものではなく、基本目的との矛盾が生じることはないと考えているため、両方の目的を表現する方向で考えているとのコメントがあった。

ASBJ 側から、2つの目的の間でのトレードオフは想定されていないという理解でよいかという質問を行い、FASB 側から、そのように考えているとの回答があった。」

(14) 荻原正佳「第4回 ASBJ と FASB による定期協議」『季刊会計基準』（企業会計基準委員会），N0. 19，2007年12月，167頁。

この引用から明らかなように、財務報告には「意思決定への有用性が必要であり、受託責任解除のための情報開示目的において、「情報の内容自体が変わるものではなく、」意思決定有用性という「基本目的との矛盾が生じることはないと考えている」とされる。このことから、制度としての財務会計による利害調整機能と情報提供機能とは相反しないとの認識が示されていると考えることができる。

しかし、情報提供機能を重視する比重が増せば、利益算定プロセスにおいて、現在株主ないし債権者には有利でない損益計算が行われてしまう可能性がある。それは、貨幣資本維持と貨幣資本超過する利益分配の考え方が崩れ去っていることに現れている。また、意思決定有用性の強調は、利益情報の変容をせまるにとどまらず、インタンジブルズに代表される新たな企業価値創造要因に関する財務報告の必要性にも発展するものである。この点では、両機能が同時に成立するということは観念的にはあやしい⁽¹⁵⁾。

この論点は、わが国だけの問題ではなく、たとえば、ドイツでは、財務会計の目的として「資本維持／債権者保護、税金計算、副次的にステークホルダーへの情報」とされ、国際財務報告基準が規定している「投資者への情報提供（意思決定有用性）」とは異なるものと理解されている⁽¹⁶⁾。

(15) この点に関して、万代勝信「会計目的と会計制度——開示制度と周辺の諸制度——」、斎藤静樹編著『会計基準の基礎概念』中央経済社、2002年、60-64頁では、両機能は、測定値の硬度、会計数値の源泉、会計数値のボラティリティの程度において相違するがゆえに対立した概念であるとされる。ただし、「利害調整の会計が伝統的に重視されてきている日本においては、情報提供機能のみが追求され、利害調整機能が片隅に追いやられてしまうということにはなりそうもない。」との見方もある（伊藤邦雄、『ゼミナール 現代会計入門（第4版）』、55頁）。

(16) Steuerberatungs-/Wirtschaftsprüfungsgesellschaft RöberBrönnner KG, “Überblick über wichtige Unterschiede HGB und IFRS”, www.ifrs-portal.com. また、このサイトでは、ドイツ資本市場上場企業に対する2004年実施の調査によれば、国際財務報告基準への変換により財務諸表項目ないし財務比率の変化割合が次表のように紹介されている（抜粋）。

機能を論じる場合、ある目的観のもとでその目的をいかに達成するかにかかわらしめて機能が予定されるとすれば、財務会計の2つの機能は、財務報告の目的しだい決定されるものといえることができる。

財務報告の目的が投資者の投資意思決定に有用な財務情報の提供にある場合であっても、有用な財務情報の内容はそのときどきの経済社会情勢を反映して変化してきている。とすれば、現代の制度としての財務会計が果たすべき機能は、利害調整機能と情報提供機能の2つの機能以外にどのような機能があり、それが求められる根拠を探究する必要があるだろう。

第5節 結びにかえて

本稿では、財務報告の中心となる財務会計が経済社会において果たすべき、または、果たすことが予定されている機能の視点から、制度としての財務会計の機能の現状とその課題を明らかにしてきた。以下、本稿での検討結果をまとめ、結びにかえたい。

まず、機能を論じるとき、予定されている機能（制度に期待されているもの）を取り上げるのか、または、結果として制度が果たしている機能（制度の使われ方）を取り上げるのかの区別が必要である。本稿では、予定されている機能を中心として検討を行った。

財務諸表項目／財務比率	変化の割合（平均、％）
有形固定資産	+17
無形固定資産	+104
自己資本	+20
他人資本	+10
年金引当金	+21
その他の引当金	-25
有形固定資産比率	+12
自己資本比率	+8
総資本利益率	+13

また、本稿では、制度としての財務会計の機能に関する諸説をどう整理するかという論点には立ち入らず、財務会計の機能は、大別して、「利害調整機能」（利害調整機能または契約支援機能）と「情報提供機能」（情報提供機能または意思決定支援機能）の2つの機能に一般に整理される考え方を前提とした。

財務会計の機能として、利害調整機能と情報提供機能の2つの機能の変遷について両者間での比重を検討した結果、結論的に、利害調整機能に対する社会的な期待の大きさよりも情報提供機能のそれの方が相対的に大きくなっているということができた。そこで、以下、検討結果から得られる知見を整理する。

第1に、利害調整機能について、株主と債権者との間の利害の対立などは、まず、財務会計によって算定される利益の大きさによって調整がはかられており、今後もその役割の相対的な重要性の比重は変化しても消滅するものではない。また、財務会計が提供する財務諸表など会計報告書は、その作成プロセスだけでなく、その利用局面、すなわち利益の配分プロセスに対するデータを提供する役割を通じて、利害調整機能を果たすと考えられる。

第2に、利害調整機能を支える財務会計の根本原則として、「企業会計原則」が定める損益計算の基本原則（「損益計算書原則」1A）において、経営者、株主、債権者または投資者の利害の調整の根本原則がおかれていたといえる。貸借対照表は、費用・収益と支出・収入との期間的な対応差額（つまり未解消金額）を示す位置づけが与えられていたことになる。このような原則に対して、1998（平成10）年以降のいわゆる会計ビッグ・バンによって、投資者の利害に最も副う内容へ会計基準が新設・改廃され、従来の利益算定プロセスにおける利害調整のあり方も影響を受けているということが出来る。

第3に、財務会計による利害調整機能を実現するための根本原則であった、「企業会計原則」、とくに「損益計算書原則」の基準は、会計ビッグ・バン

以降、もはやその根拠となりえない部分が出ているといわざるをえない。財務会計が戦後担ってきた利害調整機能は、それが消滅しているわけではないが、利益計算の内容が変化することにもなって、その重要性が低くなっている」と認識される。また、視点を変えれば、個別ベースでのディスクロージャー制度から連結ベースでのディスクロージャー制度への移行、および、資本剰余金からの分配容認等も、財務会計による利害調整機能を低下させる結果を招来したということも看過してはならないであろう。

第4に、これらの背後には、財務会計は、投資者の投資意思決定に有用な財務情報がリターンとリスクの予測に役立つものでなければならないという考え方がある。つまり、株価が企業価値を反映しているとの一般的な合意により、財務情報は、投資意思決定時点において企業価値を評価するために有用な情報を含んでいることが求められる。現時点での企業価値は、当該企業が事業活動を継続して行うことにより得られるであろう将来キャッシュ・フローの生成能力であるとする見方から、財務情報は、企業価値をできるだけ直接的に表示することが求められ、ストックの価値評価をより重視することが要請されるに至っている。

第5に、この結果、財務会計が算定する利益の概念があいまいなものとなってきている。この意味では、利害調整の役割のもとで算定されていた時代の利益の重要性は、相対的に低くなり、新たな会計基準により、個別ストックの価値情報やその価値変動の一部を含んだ新たな利益情報を提供することが要請されている。

第6に、新たな利益情報は、投資者の投資意思決定への役立ちが強調され、利益情報自体に内在する不確実性を判断するために、財務会計が提供してきた財務情報の枠を越えて、事業リスク情報の開示が制度として求められるようになってきている。また、情報提供機能を改善するものとして、いわゆるインタangibleズに関する情報開示の必要性も強調されている。この意味におい

て、情報提供機能は、制度としての財務会計を中心としながらもそれだけにとどまらず、それ以外の財務の側面に関する報告の拡充によって確保されていく必要性が認識される。

第7に、財務報告の目的が投資者の投資意思決定に有用な財務情報の提供にある場合であっても、有用な財務情報の内容はそのときどきの経済社会の財務報告への役割期待を反映して変化してきている。この視点から、制度としての財務会計が果たすべき機能は、利害調整機能と情報提供機能の2つ以外にあるのかどうか改めて考察されるべきであろう。その場合、これまで考えられてきた財務会計の2つの機能以外の機能の存在を検討するためには、財務会計および財務報告の目的観に依存して判断がなされるべきである。

以上のように、財務報告の中心である財務会計が果たすべき機能として利害調整機能と情報提供機能はいずれも必要なものであるが、利害調整機能の比重が相対的に低下している一方、情報提供機能の比重は相対的に高くなり、拡大しているという現状を認識することができる。

金融商品取引法の設定趣旨は、投資者の意思決定に有用な情報提供であるが、財務会計における情報提供機能の拡大の観点から判断するならば、投資意思決定情報の拡大だけにとどまらず、それらが結果として、法の理念を超えて、より広範な利害関係者に対する情報提供とみることもできる。なぜならば、利益情報を基本としながら企業価値を分析する上で、利益情報に直接的または間接的に関係する、事業リスク情報およびインタンジブルズ情報だけでなく、環境情報、サステナビリティ情報、CSR 情報など非財務情報の企業価値分析への関連性が無視できない状況に至っているからである。この意味において、情報提供機能という表現ではなく、財務会計の意思決定支援機能という表現がより適切であり、財務報告においてはかかる機能の拡大が認められるということができるであろう。

(2009.12.10)

[引用文献]

1. Steuerberatungs-/Wirtschaftsprüfungsgesellschaft RöberBrönner KG, “Überblick über wichtige Unterschiede HGB und IFRS”, *www.ifrs-portal.com*.
2. 伊藤邦雄『ゼミナール 現代会計入門 (第4版)』日本経済新聞社, 2003年。
3. 伊藤邦雄編著『無形資産の会計』中央経済社, 2006年。
4. 荻原正佳「第4回 ASBJ と FASB による定期協議」『季刊会計基準』(企業会計基準委員会), No. 19, 2007年12月, 165-172頁。
5. 醍醐聡『会计学講義 (第3版)』東京大学出版会, 2004年。
6. 醍醐聡編著『新版 財務会計論ガイダンス』中央経済社, 2000年。
7. バルーク・レブ著, 広瀬義州, 桜井久勝監訳『ブランドの経営と会計——インタングИБルズ——』東洋経済新報社, 2002年。
8. 広瀬義州『財務会計 (第6版)』中央経済社, 2006年。
9. 広瀬義州「デイスカッション・IIb 会計目的と会計制度」, 斎藤静樹編著『会計基準の基礎概念』中央経済社, 2002年, 73-76頁。
10. 万代勝信「会計目的と会計制度——開示制度と周辺の諸制度——」, 斎藤静樹編著『会計基準の基礎概念』中央経済社, 2002年, 41-68頁。